

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年02月13日

計画の名称	茨城県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	茨城県												
計画の目標	茨城県における土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知し、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	294	A	294	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	土砂災害警戒区域等の指定に係る一巡目の基礎調査を107箇所実施する。 茨城県内における土砂災害警戒区域指定箇所数 土砂災害警戒区域等の指定に係る一巡目の基礎調査実施箇所数	3972箇所	箇所	4079箇所
2	土砂災害警戒区域等の指定に係る二巡目の基礎調査を32市町村実施する。 茨城県内における土砂災害警戒区域指定箇所数 土砂災害警戒区域等の指定に係る二巡目の基礎調査実施市町村数	0市町村	市町村	32市町村

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	—	久慈川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	日立市 外	■	■	■	■	■	127	—	
	A08-002	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	—	那珂川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	水戸市 外	■	■	■	■	■	62	—	
	A08-003	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	—	霞ヶ浦圏域総合流域防災 事業	基礎調査	守谷市 外					■	■	65	—
	A08-004	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	—	小貝川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	下妻市 外		■	■	■	■	37	—	
	A08-005	総合治水	一般	茨城県	直接	茨城県	基礎調 査	—	利根川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	古河市 外						■	3	—
											小計							294	
											合計							294	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	10	18	10		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	18	10		
前年度からの繰越額 (d)	0	8	16		
支払済額 (e)	2	10	19		
翌年度繰越額 (f)	8	16	7		
うち未契約繰越額(g)	0	0	3		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	11.53		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			地元調整による発注遅延のため		

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

